

Title	社会的共通資本としての靖国神社問題と中国
Author(s)	石部, 公男
Citation	聖学院大学論叢,18(2) : 35-48
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=93
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

1. はじめに

中国での反日デモは、一時的にせよ中国進出の日本企業に深刻な精神的また経済的影響を出した。この原因が単に一部の中国人活動家活動家の行っている行動であるのでさほど気にする必要はない、という見解もないわけではない。事実その後の中国政府の対応により、過激な行動は影を潜めたようにも見受けられる。しかしこの問題は急に発生してわけではなく、日本の中国社会に対する正確な知識と理解が多くの政治家や国民に欠けていたからに他ならない。それは一方においては、中国という国家が社会主義経済システムと共産党の支配する異質の国家であるという漠然とした意識で対応し、また一方では長い両国の歴史的関係や、第2次世界大戦までの政治的文化的関係からなんとなく理解可能な国、わかっている国という曖昧な認識から来ていることが原因といわざるを得ない。特に中国に関しては、「香港のケースにあるように、英国も長期に亘り中国の一地域を支配し、またマカオの支配や上海のように欧米列強諸国も日本と同じように中国を支配してきた。」という漠然とした理解が多くの日本人の中にある。⁽¹⁾しかし日本の中国支配はこれら欧米諸国の支配とは本質的に異なっていることを日本の指導者は特に認識すべきである。この認識から両国関係の出発が始まるのである。本稿ではこの日中両国の問題を特に経済学の立場、就中制度学派的立場から考察し、靖国神社問題を社会的共通資本とみなし、純粋に経済学のテーマの1つとして取り上げることとする。

靖国神社問題は単に日本のみの国内問題ではない。それどころか日本、中国、韓国という地域にとっては専門的にそのあり方を検討しなければならない純粋に経済学の問題として扱うことが可能であるということを指摘しておきたい。日本のある政治家が講演会の席で、「靖国神社を問題にしているのは中国と韓国のみであり、それ以外の世界の国家は全くといってよいほど問題にしていない。外交が孤立しているということはない。」⁽²⁾などと発言をしているが、日本を代表する政治家の一人がこのような認識であることは極めて憂慮すべきことである。靖国問題を例えるならば、100人を超えるグループの中で特定の人2人に対し喧嘩を売り、棒で相手を殴って大きな傷を負わせたとする。その後一応の和解をしたが、ことあるごとにその棒をちらつかせているようなものである。それに対し、トラウマとなった相手が殴られた時の痛みを思い出し、その棒を見せないでくれと頼んでいるのに、なおもこれ見よがしに棒を見せているようなものである。そのため殴られた相手が強く抗議をしたことに対し、「100人の中で文句を言っているのはたった2人だけだから特に問題にする必要はない。」などといっているのと同じである。人の心を持った普通の人間であれば、この態度がいかにも意地悪く、おかしい態度であることは気がつくであろう。しかし、殴ったこと自体を忘れ、また相手がどれほど痛みを感じているかまったく知らなければ、このようなことも起こりうるのである。

そこで本論では、単に靖国神社問題を宗教上の問題や感情の問題として取り上げるのではなく、中国、韓国、日本という地域における社会的共通資本の1つとして靖国神社問題をみなすことにより、経済学の問題として専門知識を持ったものに当面その管理と処理を任せるべきであるということをも提唱するものである。経済学的に社会的共通資本が何であるかということは、時代や環境、社会状況によって変化するものであるが、いわゆる共有地や、共同権利、又は、共通の財産とも言うべきものである。靖国神社問題は、東アジア社会に於て、この意味で当然社会的共通資本となり得るものである。

2. 制度学派的立場から見た日本の経済

日本の経済は2005年に入り構造改革の進展もあってか、各種経済指標から徐々に回復傾向が読み取れるようになってきている。しかし、国内の構造改革はそれのみで完結するものではなく、国際社会の諸要因と密接に関連し、その成果が顕在化してくることは言を待たない。本来、1990年代以降の日本経済の停滞は、金融システムの問題とともにそれまでの財政に対する政治の放漫に由来するところが大きい。政治経済学という学問分野は政治と経済を一体として把握し、統一的に考え、学問として統合を目指した体系でなければならない。然るに、政治は政治学として、また経済は経済学として独自の細分化された理論と厳密性を要求されるようになり、学問としての統合の成果に必ずしも満足する行く成果が出ているとは言えない。これは現実の政治が、権力と一体となり政治力学により本来の客観的、学問的立場を犠牲にすることが多かったからに他ならない。

現在、日本の国民所得がおよそ500兆円程度であるにもかかわらず、公債に代表される国の負債がその1.5倍以上に膨らんでしまった原因の多くもここに起因しているといえる。第2次世界大戦後、日本でも1936年に出されたJ.M. ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』がもてはやされ、いわゆる投資乗数理論を武器に財政主導の公共投資が繰り返されてきた。もちろん、これはこれで一定の成果はみとめられたわけである。国債の発行による財源確保により、予算上多額の新規公共投資が可能となり、それにより伸びた国民所得とその結果としての税収の増加については、政治家がおのれの票と党の人気を考え、減税と陳情団体に対するサービスのため多くを割り当てる結果となった。経済理論上は、新規投資により伸びた国民所得増分に対する税の増加分を持って、国債の発行をもっと大幅に抑える必要があった。しかし、政治の制度上、当面の財政逼迫という危機感がない限りこの要請は至難の業であったとも言える。政治家には本来客観的立場に立ち、経済学上の理論を尊重し、個人の感情や利害関係を超越した冷静さが求められている。しかし現実にはこのことを単に個人としての政治家や政府に求めるのは難しいことである。学問上の理論を尊重し、制度として、ある種のシステムを構築する必要があるのである。すなわち政治家が己の政権維持や目の利害に流されないように、制度として、政治権力から切り離れた専門家集団のたち場を尊重する

ことが必要である。

このような観点から、日本銀行と政府の関係も考えることができる。日本銀行は速水優総裁の時代に、日銀法の改正によって政府からの独立を達成した。これにより実質上ゼロ金利となった異常な事態を少しでも緩和すべく、わずかな利上げ政策を採ることができた。しかし、政府筋や閣僚からは批判が出たのである。その後の量的緩和政策について、継続するようにとの政府筋からの非公式な圧力があることについては国民は新聞等の報道で周知のことである。日銀は当然のことながら金融理論としてゼロ金利政策が異常事態であることを訴えてきた。ゼロ金利とは資金という商品を無料で販売することを意味するのであり、経済理論上、多方面に悪影響が及ぶことは確実なことである。然るに、政府の要請を聞かないのであれば日銀法の再改正も考慮すべきであるなどという発言が政府筋から出たこともある。このこと1つをとっても現実の政治のあり方を考えるには、経済学と政治学という両者の立場から問題を同時に考えていく必要がある。

このような制度の問題を考える場合、ノルウェー人の血を引く米国人経済学者ソースティン・ヴェブレンの考え方が非常に有効であると思料するものである。ヴェブレンは社会における産業、すなわち生産の側と営利または営利企業との乖離について指摘し、金融市場と資本市場の発達によってこの乖離の度が増大し、これら両者には大きな対立の溝が深まるとした。事実ヴェブレンが主張したように、この両者の溝の拡大により、資本市場や金融市場における価格決定は投機的となる。また株式や債券の市場でのこれらの流動性は増大するが、これにより投機的動機に基づく資産価格によって市場は極めて不安定となっていく、と指摘した。⁽³⁾

事実日本では東京都の都心で1983年ころから始まった地価上昇がきっかけで徐々に周辺地域にその上昇が波及し、全国的に土地価格の上昇をもたらしたいわゆるバブルが発生した。まさに土地投機から出発したバブルである。本来地価はその時点での経済ファンダメンタルズによるとされていたが、急激な地価上昇は、住宅地で1986年の1年間で21.6%増となった。さらに翌年の87年1月から88年1月までの上昇率は68.6%という異常さを示した。商業地でも同様にそれぞれ48.2%と61.1%の上昇率を公示価格で示したのである。その後、1990年4月以来の不動産融資への総量規制や金融引き締め効果もあり地価は鎮静化していった。いわゆるバブルの崩壊が始まり日本経済は低迷することになった。まさにヴェブレンが指摘したように価格決定が投機的となったのである。もちろんこのようなことは初めて起きたことではない。日本も巻き込まれた1929年から30年の世界的大恐慌も結局は投機的株式の暴落によるのであり、ヴェブレンの指摘を紳士に受け止める必要がある。もっとも1929年の世界恐慌については、ハンガリア人、ヴァルガ（Евґений С. Варга）が予測はしているが立場はまったく異なる。

ヴェブレンが指摘し、また主張するように、人間社会を見る場合、過度の競争主義による経済ではなく、マクロ的分析を通し総算出量および消費や投資との関係から価格と所得の関係を見ていく必要がある。経済学は従来人間は本質的に“経済人”であるという前提に立ち、本質的に経済合理

性的行動をとるものである，という立場で経済理論を構築してきた。しかし，現に生活をしている人間は社会的文化的存在であり，経済学を考える場合も，法律学，心理学，社会学そして倫理学や宗教学など広範な学問領域を同時に検討していく必要がある。人間は自ら考え主体的に行動するものであり，経済活動を考えるとき，与件としてあらかじめ与えられた枠の中で満足の極大を必ずしも求めるものではないのである。

このような観点から，経済学は本来人間が人間として生きてゆくために基本的枠組みが何であるかを考えていかななくてはならないものなのである。制度主義的経済学の立場では生産，消費，流通の各プロセスにおいては，希少資源と呼ばれるものは社会的共通資本として，私的資本と区別すべきであるとしている。社会的共通資本とは大気や水，森林や河川あるいは土地など人類が共通の資本として特定の人の利害のみによってまったく勝手に利用処分をしても良いというわけにはいかないものである。これら以外にも社会的共通資本としては産業のインフラストラクチャーとしての通信，道路，上下水道，公共交通機関や電力などもその範疇に入る。さらには金融や医療，あるいは教育なども共通社会資本に算定される。すなわち，共通社会資本とは，その社会が発展変化していく中でそれ自体変化していくものである。一般にはある社会にとり，その健全な維持と管理が期待されるべきものであり，その維持管理には専門的，技術的知識とが要求されるのである。換言するならば単に中央集権的な政治権力や官僚による管理でなく，それぞれの専門化による維持が必要となるのである。社会的共通資本のあり方が人間としての存在を規定してしまうのである。このため，一般的にはその管理のしかた次第で経済全体の姿さえ変わってしまうのである。

世界は国境を越えて影響しあっている。中国大陸の黄砂が日本に影響を与え，中国ハルビン市での災害が川の汚染となり，ロシアに影響を与える程である。これまでは比較的狭い一地域あるいは1国の社会の中でのみ社会的共通資本を考えても，その社会の経済はそれなりに成り立っていたかもしれない。しかし，グローバル化した現在，これからは生産力が大きく，経済的に大きな影響力を持つ国家ほど，世界規模での“共通社会資本”の意味を強く意識しなければならない。

日本と中国はこの意味で協力をして社会的共通資本について考えていく必要がある。それは日中両国が，東アジアという地域で活動をし，生きて行くための方策として，制度的立場から経済を考えなくてはならないことを意味している。

この意味から現在中国や韓国で絶えず問題とされてきた靖国神社問題は，経済学上の立場からこの地域における社会的共通資本の1つとして扱う必要があるのである。すなわち，この地域にあっては，それぞれの国民の利害に深くかかわる共通の社会資本問題であると認識する必要がある。共通社会資本とは，上水道での水の供給や，下水処理のあり方，またごみの処理方法を含む社会組織のあり方などであり，そこには正確な事実認識と，専門知識による対応が不可欠なのである。この扱いを誤るとその社会の構成員すべてに極めて深刻な生存にかかわる自体が発生するのである。その影響は急速な形で現れることもあれば慢性的な形で現れることもある。一般にはすぐには表面化

しにくい慢性的症状となってしまう場合のほうが多く、むしろ極めて具合が悪い。慢性化した場合には解決に要するコストは極めて高くつく場合が多いことを銘記すべきである。

3. 共通社会資本としての靖国神社

日本は世界の中で朝鮮半島地域とともに、中国については特に地理的、歴史的、さらに文化的にも極めて近く深い関係にあるといえる。そのため、とりわけそれらの国々の動向については注意深く対応する必要がある。日本に於ては“同文同種”などという誤った概念のもとに中国人や韓国人に対し同化政策を推し進めた時代もあることは歴史を学んだ者にとっては周知の事実である。このためかいまだにそれらの国民に対して、われわれ日本人が理解できることは彼らにも当然理解してもらえらるだろうという漠然とした期待を持っている人も多い。しかし日本人はこれらの国民に対しては欧米の国民以上に誤解を生じやすい状況にあるということを銘記する必要がある。同じアジア人であり、地理的にも近いだけにかえって誤解を生じやすいのである。日中、日韓の関係は日本の将来にストレートに結びつくだけに、その両国ともに対し極めて慎重に対応しなければならない。特に中国については国土も広く、人種的にも漢民族を始め60種族近い民族が暮らす一種の他民族国家でもある。最近の急速な経済発展によりこれら多民族を束ねる中国共産党にとっては、求心力を保つためにも国民の関心を一定の方向に向けさせる必要性を強く感じている事は疑うべくもない。

特に2001年のWTO加盟以後は、米国を始め国際社会から人権や民主主義に対するよりいっそうの努力が中国に要請されるようになってきている。2005年に顕在化した反日デモについては日本国内のマスコミで中国政府が誘導しているのではないかと批判が相次いだ。しかしながら、そのような批判のみでこの問題が解決するわけではない。中国政府も対日関係を故意に悪化させたいと考えているわけでないことは明白である。対日関係の悪化は中国にとっても極めて大きなマイナスであることは十分承知をしているのであり、その後の中国政府の反日デモ対策を見ればこのことは歴然としていることである。反日デモの根本的また間接的原因の1つは、戦後日本の教育にもある。敗戦ということに対して、感情的対応とある種の罪悪感により日本の行ってきた戦争行為に対する客観的事実からの逃避を遠因とする対応が、この問題に表れているといえる。直接的原因は靖国問題であることは明白であるが、この靖国神社問題も結局は前述の間接的原因から出てきているといえる。政治家、特に首相の靖国神社参拝が大きな問題となっていることに対し、「これは日本の国内問題である」などという発言が当初は平気で飛び出していた。このような認識自体が大問題なのである。靖国問題が国際問題であることを相手国に強く指摘されて始めて認識するようなことは、日本の政治家や知識人にはあってはならないことである。このような歴史認識と国際感覚では日本の国益を護ることはおろか国連の常任理事国入りもおぼつかないことは現実が示している。万が一何らかの工作が成功し、常任理事国入り果たせた場合であっても真の意味で国際社会から尊敬される

国家とはなり得ないであろう。

いろいろな意味での戦いの場である国際社会で日本が生き残っていくには相手を十分に知る必要がある。軍事的面的みでなく、戦いに勝つということは相手を十分に知ることから始まる。孫子の兵法にもある通り「敵を知り、己を知る」ことが重要である。日本が戦後選択した生き方は、国家間の相互信頼のもと、平和裏に国際社会の中で生きてゆくことである。だからといって「自衛権を含んだ軍事力を全て放棄すべきである」などと私が主張しているのではない。国際社会はそれほど信頼のできる国の集団ではないからである。しかし、だからといって、日本がどんな態度をとっても良いということにはならない。日本が現に所有している軍事力を使用することが無いような対外政策を採るべきことは当然であるが、更に一歩進め、少しでも不要のトラブルを避けるようにすべきである。しかしこのような状況を具体的にどうやって創出するかということが極めて重要なことである。“鳩のような素直な心と蛇のような賢さ”⁽⁵⁾という語があるが、その前提には小手先の対応のみでなく、人間としてまた国家として本質的に“かくあらねばならない”という姿勢が重要である。それは傷ついた人に更なる痛みを与えない、苦痛を感じているものにはいたわりを持って接する態度である。最低限その姿勢を出発点として戦略的にまた戦術的に外交は展開されるべきである。

先の第2次世界大戦も開戦に至るにはそれなりの当時の国際情勢という理由があった。しかし直接的には真珠湾攻撃に象徴されるように日本がアメリカに対して直接的攻撃を仕掛けたということは事実である。その結果として広島・長崎の原爆投下という事態を経て敗戦に至ったのである。8月の終戦記念日を中心に、日本では原爆の悲惨さが報道され、毎年減り続ける高齢化した被爆者の体験談が報道される。すでに被爆者の平均年齢は70歳代の半ばとなってしまった。海外在住の被爆者に対しても、今年になってやっと日本の公的援助の道が開けることになったのである。彼らを含め、全ての原爆被害者は、原爆投下の非人道性を訴え、その恐ろしさ、悲惨さを語り継いでいく努力をしている。現在に至るもなおその核の後遺症に悩む被爆者に対し、「原爆を使用したからこそ戦争が早く終結したのだ。原爆を使用したことは正当だった」とアメリカが直接訴えかけても、その論理は少なくとも被爆者にとっては決して理解を得られることはないであろう。このような論理で今後も戦争抑止のためには核爆弾を断固として大いに使用していく、というようなことを米国が被爆者に対し訴えたとしても理解を得られるどころか悲しみと怒りを増幅するだけである。もし理解を得られると思えばそのような行動をとるものがいたとすれば、それは被爆者の苦しみを知らないか、全く理解できないでいる場合である。

米国人の立場からすれば、「日本が仕掛けた戦争で多くの米兵が死んでいった。真珠湾攻撃により、民間人を含む米国人の多くが不意をうたれ苦しみ死んでいった。また特攻隊の攻撃で多くの戦友が傷つき死んでいった。その戦争をあの原爆が終結に導いた。原爆投下は決して悪いことではなかった。」と多くの米国人が考えていることは、いろいろなところで報道され、周知の事実でもある。

直接被爆者となっていない日本人の中には客観的にまた冷静に考えてこの主張に同調できるものもいるであろう。それはこの戦争の原因が米国に対して直接的には日本から真珠湾攻撃により仕掛けられたことを知っているからであり、米国人の気持ちをも理解できる日本人が多くいるからである。にもかかわらず、このような言動を、大統領など米国を代表する人物が日本の被爆者に対し投げかけたとしたらどうであろうか。被爆者の心は更なる苦しみに傷つき、その家族は怒りと悲しみで傷口を更に広げることになる。最近の日本では凶悪殺人事件が多発している。オウム真理教（現アーレフ）教団による殺人事件ははまだ裁判が継続中であるが、その被害者の中には今もなお後遺症で苦しんでいるものがある。

また北朝鮮により拉致され死んでいったものや、消息不明の日本人が多数存在している。それらの被害家族の心痛は計り知れないものがある。それらの被害者にとっては、オウム真理教事件⁽⁴⁾の首謀者や北朝鮮のキムジョンイル、また直接拉致をした人物に対する怒りと苦しきは、筆舌に尽くしがたいであろう。もし、これらのものが死んで、葬られた後、オウムの信者らがこぞって事件の首謀者である麻原彰晃（本名・松本千津夫）の墓に参拝したらどうであろうか。またはキムジョンイルの墓に参拝したら、それらによって被害を受けた人たちはどのように感じるであろうか。もちろん、これらの犯罪人と靖国神社に祭られているいわゆる A 級戦犯といわれる人々とを同列に扱うわけにはいかない。しかしながら、東京裁判の欺瞞性を指摘したり、戦勝国が敗戦国を裁くという裁判自体の正当性を問題にして、総理大臣や国の政治に責任を持つ人々の靖国神社参拝に対する正当性を主張することは的外れである。ことの本质がまったく異なることに気がつかなければならない。これらの問題点すなわち A 級戦犯の問題性は別の次元で問題とするべき事柄なのである。

特に中国については、戦後の政治および経済的関係の基が、当時の田中角栄首相による決断によりその扉が開かれた意義をもっと深く考えるべきである。今日の日中間の経済的関係の進展と今後の東アジア経済および国際関係を考える上で、この政治的要素は極めて重要な鍵となる。この点からも日本の靖国神社問題の処理は今後の両国関係を考える上での最重要課題であり緊急の問題である。決して先送りをすべきことがらではない。

日本のマスコミ界で取り上げられる論調や、一部政治家の中には、「己の利益や経済的利益の面から、日本が靖国神社問題で中国や韓国に譲歩するべきではない」などという見当違いのことを主張する向きもある。その一方で、「日本は世界から尊敬される国、信頼される国造りを目指すべきだ」などと言っている。これは歴史認識以前の問題であり、あまりにも国際社会の現状と、国家として為すべきことが何であるかを知らない暴論であるといわざるを得ない。国家と国家の関係は、畢竟人間と人間との関係に模せられる。国家間の利害関係や信頼関係のあり方、また駆け引きのあり方は個人対個人のあり方に極めて似ている面がある。両者の関係は近ければ近いほど、親しいときにはより親密になるが、一歩関係がこじれたり、裏切られると憎しみはより深くなるものである。兄弟間や親しい男女間、また親友同士など関係が深ければ深いほど相手に対する配慮が必要なのであ

る。対個人の場合でも、うまく関係が機能しているときは極めてよいが、信頼関係が崩れ、こじれた場合には殺人事件に発展することさえ珍しいことではない。国家間の関係も然りである。経済界が自己の利益を追求し、株式会社が営利を求めて行動することはきわめて当然のことである。現在、靖国神社問題に起因する日本企業の経済的マイナスや中国現地での活動の困難さは憂慮すべき点であることは論を待たない。しかしながら、このような目前の経済的マイナスから靖国神社参拝の問題を考えるのではなく、相手国から指摘を受ける以前にA級戦犯が合祀されている靖国神社への参拝は行うべきではないのである。このことがどんなに相手国の国民感情を傷つけ、悲しませ、日本に対する信頼を損ねているかに気がつかなければならない。「いずれ理解してもらえ」とか「時間が解決してくれる」という主張が極めて的外れな見解であり、じっと耐えている被害者に対応する対応でないことは歴然としたことである。先に述べたオウム真理教や北朝鮮の拉致被害者の気持ち理解できれば、相手に対する品位ある国家として、また尊敬される国家を目指す政治家であるならば、このことは理解しなくてはならない。また日本人としても自分の意思や家族の意思に反して靖国神社に結果として合祀されているものも少なくない。そこには台湾人などを含む日本人でない者も自分の意思に反してまつられているものがあることを知るべきである。

中国人がそして韓国・朝鮮人がなぜ日本の靖国神社参拝をこれほどまでに問題にしているかという本質的理解がないために、とりわけ一部の政治家のこの問題に対する無知と無理解のために真の意味での国益を害する結果となっているのである。確かに欧米諸国も中国については侵略をし、植民地を手に入れた。しかし彼らのとった行動はキリスト教の強制でもなく、宗教と一体となった軍の行動でもなかった。しかし日本の場合は、国家神道という特殊な多神教の強制であり、国家神道と一体となった軍部による中国人の生活と文化の破壊を伴った行為であったことに留意するべきである。一般中国人や朝鮮半島の人々にしてみれば、それまで平和に暮らしていた村や町に、ある日突然に日本の軍隊や日本人がやってきて自分たちの生活を破壊し、結果として軍部と一体となった神道が強要され、生活が激変して行ったのである。彼らにとってはその忌むべき象徴が靖国神社なのである。このことを日本人は十分に理解しなければならない。この点をきちんと理解していれば、日本人は中国や韓国に行くたびごとに、戦争の責任についてお詫びをしたり反省の弁を口に出す必要はないのである。靖国神社に対する問題性をきちんと認識し、少なくとも相手国民の心の傷を広げる行為をせず、相互信頼を築いた上で、言うべき事柄に対してはきちんと行っていくことが求められるのである。このような基本的認識に日本が欠けるならば、中国政府は自国民の政府と共産党に対する求心力維持のため、時に対日強行策の立場をとっているというジェスチャーを国民にとらざるを得ない時も出てくるであろう。

経済的にも対中国競争激化の時代にあって、靖国神社参拝問題は結果として日本企業も大きな不利益を蒙り、困難に直面せざるを得ないことになる。この問題を引き伸ばし、時間による解決を図ろうとするならば、表面的には問題が消えたように見えても、病気で言えば急性疾患が慢性疾患に

変化したようなものであり、かえって厄介なことになるのである。こと経済は生き物であるという面から捉えるならば、政治は生きものにとっての環境であり、経済はその環境で生きる生物体であるといえる。空気が劣悪な中で生きる動物や、水質の悪い中で魚が元気に生活することは難しい。できるだけ早くこの悪い環境を改善する必要がある。今後日本が国際社会の中で更なる力を発揮するには、政府の真の意味での情報収集力の増強と国民に対する真の情報力を養うため国際理解教育の推進が求められる。日中の経済関係がますます深化してゆく時代、この問題を考える上で、靖国神社問題は極めて大事なことであり、早急な対応が必要である。

日中、日韓の関係も地理的歴史的にはこのような意味で近い関係にあったことを忘れるべきではない。人間関係のこじれも、多くは相手に対する無理解と自己中心的行動の結果から来ている。人間関係で相手が故意に自分を陥れようとする場合は言語道断であるが、この場合も細心の注意と多くの確実な知識や情報に基づいた状況判断があれば適切な対応が可能である。個人的不注意や情報不足、知識不足で詐欺などにかかる人も多い。国家間の関係も基本的には同様であるといえる。先ず普通の人間が正常な状態で考え、相手に対する裏切り行為や相手が嫌がること、悲しむことを無理に進めることはやるべきでない。これは信頼関係の最低限の前提である。国家間の関係も本質的には同様である。

第二次大戦を経て日本は二度とこのような戦争をやらないと反省をし、誓ったはずである。ということはこの戦争が誤っていたと考えたからである。靖国神社に参拝する多くの政治家は、「二度と戦争はしない。戦争で犠牲になった英霊に対し感謝と平和を祈念するために参拝した」といつている。しかし、現在、靖国神社にはあの戦争を自ら主導したものと、それがために、愛する家族とわかれ、戦場で犠牲となった多くの兵士とが合祀されているのである。犠牲となった兵士とともに、戦争を主導したものが少なくともA級戦犯となって同じ場所に祀られているのである。靖国神社参拝を可とするものには、「敗戦下における東京裁判でのA級戦犯自体、公正な裁判とは言えない」とか、「開戦に反対していた軍人も戦犯となっているのでそれを根拠にすること自体おかしい」と主張している人も多い。しかしこのような論法こそは、木を見て森を見ない論法であり、この本質が何であるかを全く理解してない輩であることは明白である。先の大戦が正しく誤りはなかったと主張するのであれば別であるが、A級戦犯とされている人の中に、たとえ平和主義者や戦争に反対した人が何人いようと、積極的にこの戦争を主導し、進めていった者がいることは紛れもない事実なのである。ことは東京裁判の厳密性や正当性が問題と言う訳ではないのである。A級戦犯とされた中に一人でもあの戦争を主導したものが入っており、それが合祀されていることが問題なのである。東京裁判それ自体の適正さや厳密性などは、日中、日韓関係として現在問題となっているいわゆる靖国神社問題と完全に切り離し、別途問題にすべき事柄なのである。また、日本人の考え方として、「罪を憎んで人を憎まず」とか、「一度亡くなったものについては分け隔てなく、等しくその霊を祭る」のであり、そこを理解してもらいたい、とはなんと無神経な言い分であろうか。このよ

うな発想をすること自体がきわめて大問題なのであるということに気がつかなくてはならない。このような考えは被害を受けた相手がそのように考えてくれるのであればありがたい、という程度のものであり、加害者のほうから主張すべき事柄ではない。日本が起こした侵略戦争により、現に耐えがたい苦しみと辛酸をなめ、今もその延長線上で心の傷にうずきを感じている多くのアジアの国民がいるということを忘れてはならない。しかしながら、だからといって絶えず申し訳ないと頭を下げ、お詫びばかりをする必要もないのである。一部の事柄を除き大部分の戦争処理は公的には終わっているものであり、未解決の部分については、今後適切に処理をしていけばよいからである。

中国や韓国・朝鮮人に代表される国民のみでなく、もちろん兵士以外の日本人の多くもこの戦争で大きな犠牲を強いられた。この戦争で犠牲となった将兵は米国をはじめとする連合軍や中国、韓国などの人には加害者である反面、同時に戦争を推進した側の犠牲者なのである。もちろん日本の一般国民も犠牲者なのである。日本人の多くは加害者と犠牲者とが同じ神社に祀られていることに対してあまり違和感を持っていないことは、運命共同体として共に戦った仲間としての意識が犠牲者であるという意識より優先しているからであろう。心情的にこれをよしとしない日本人もいることを忘れてはならないのである。まして日本人以外の被害者である兵士がこれに抗議をしたとしても当然のことであり、事実そのような行動がなされているのである。⁽⁶⁾

日本人とりわけ政治家は、靖国神社問題について以上のような観点で相手国の国民感情に対する理解と認識を持たなければグローバル化した社会の中で日本が政治的にも経済的にもイニシアティブをとっていき続けていくことは困難である。現に中国が経済的規模で日本を追い越すことは時間の問題となっているからである。しかし同時に中国は多くの問題点も内包はしているのであるが、どのような状況に中国がなったとしても、日本という国家が、又日本人が品位ある存在としてとるべき道は変わらないといえる。

4. 終わりに

現在中国は急速な経済発展とともに日本との経済的関係もかつてないほど密接になってきている。日本が当面の直接的経済的利益を得るために、靖国神社問題を解決する努力をするのではない。1990年代以降の中国は質的に大きく変化をし、市場経済の道を歩んでいる。それに伴い中国は国内の矛盾を膨らませてきている。沿岸都市部と内陸部との経済的格差は10倍以上になっている。このことが都市部における地方出身者の差別となり、時として大きな人権問題ともなるのである。⁽⁷⁾ 2001年のWTO加盟以降中国政府は特に制度面、法制面で世界基準に少しでも近づくべく努力を傾注し、急速に自己変革をしてきている。しかしそのために求心力をよりいっそう高める必要があるが、インターネットの普及と携帯電話などの情報機器の普及がこの求心力向上にとり、極めて厄介なものとなっているのである。本来、中国中央政府や地方政府は共産党1党独裁という利点を生か

し、情報統制をするには有利な立場を保ってきた。それは現在でもコンピュータのサーバー管理やプロバイダー管理を通してある程度の情報統制や管理を行ってはいる。しかし、すべてを管理することは不可能である。この典型的な事件が昨年のサッカー場での公安と大衆との衝突となって現れた。1万人弱の大衆に対し4倍以上の公安が警備に動員されたにもかかわらず、大衆の携帯電話により、「今日の公安の銃には玉が入っていない。民衆に対しての発砲が禁じられている。」という情報が全員に伝わり、勢い込んだ大衆が公安と衝突したという事件は一般に知られているところである。

人民元の為替レートの問題も2005年7月21日におよそ2%の切り上げを実施した。市場での需給関係を考慮し、通貨バスケットを参考に調整されることになり、それまでの完全ドルペッグ制から1歩前に歩みだしたといえる。この為替制度はいわゆるBBC方式であるが、急激な変化をできるだけ避けながら、徐々に世界的枠組みの中に身を置こうとしている。WTOの加盟により、2006年末には中国国内銀行業務を外資系銀行に開放する約束もしている。そのため、2005年10月27日には中国建設銀行は香港市場に株式上場を果たした。このため、新規上場株式としての資金調達額も香港市場としては史上最高額となった。さらにBOA (Bank of America) からの出資受け入れとともに、同行から50人の専門家を7年間で受け入れることにしている。またこれまで4大国有銀行の1つであった中国建設銀行も株式会社化され、その公募売り出し価格、すなわち公開価格は1株あたり2.35香港ドルに決定している。また公募の株数は265億株ということであるから、日本円で換算すると1兆円近い金額となる。しかしその一方で相変わらず国有株式放出の問題が解決されておらず、経済的に不安定な部分も残っている。⁽⁸⁾

このように中国経済の国際社会への復帰は急速に進んでおり、また2008年の北京オリンピックを足場にさらなるステージへの飛躍が見込まれている。同時に国内の不安定要素として深刻な貧富の格差が進行しており、それら社会の不安定要因から来る混乱を中央政府が回避するためにも日中間の協力が相互に必要なのである。現状で中国に政治的経済的混乱が発生した場合には日本にとっても大きなマイナスと打撃が予想される。またこのまま靖国神社の問題を国内問題扱いとして放置し、両国の関係改善にブレーキがかかったままでは、日本にとって大きく国益を害することになる。まさに靖国神社問題を共通社会資本として認識しなければならない。そうでなければ、経済的に目先の利益を害するというだけでなく国家としての信頼を損ない、他のアジア諸国や欧米諸国に対中国政策で大きな後れを取り、長期的視点から見ても極めて大きな損失となるのである。また中国に対して有効な次の一手が打ちにくくなるのである。現在の日本人がいくら靖国神社の参拝は平和を祈願するためだ、と声を大にして話しても、当事者である中国や韓国の人から理解されることは不可能であることを認識するべきなのである。これについては本論で触れたとおりである。

注

- (1) 日本の朝日新聞社と中国社会科学院が2002年9月に実施した日中共同の世論調査の結果では、世代による意識の違いも見られるが、多くの中国人が小泉首相の靖国神社参拝に対して強い関心を示し、日本の歴史認識のあり方に問題を感じている。同時に日本に対し、家電製品や自動車などの工業製品について高い評価を出している。日本の靖国神社参拝問題が中国マスコミで大きく取り上げられている結果でもある。日本人の多くは何故中国でこの問題が大きく取り上げられるのかという点についての理解が不足しているのである。
- (2) 麻生太郎（外務大臣）の発言でNHK ニュースでも取り上げられた。
- (3) Thorstein Bunde Veblen T.B, *The Theory of Business Enterprise*, 1904, ヴェブレンは一貫してこの両者の乖離を主張をしている。この乖離が1929年の世界恐慌の引き金ともなり、またある意味で、日本のいわゆるバブル経済発生とも係わっているといえる。
- (4) オウム真理教は現在アレーフと改名している。この事件の概要は以下の通りである。1989年11月3日に坂本弁護士一家の3人が突然姿を消し、1995年9月6日になって坂本弁護士一家3人の遺体が発見され、さらに1994年6月27日長野県松本市の河野さん宅付近に猛毒のサリンがまかれ、死者7人、重軽傷者140人を出すことになった。この時、河野さんや奥さんなども被害にあったにもかかわらず被疑者として扱われた。翌1995年3月20日に地下鉄日比谷線、丸の内線、千代田線の各線でサリンがまかれ、使者12人、重軽傷者5,500人を出す大惨事となった。これら一連の事件は麻原彰晃（本名・松本智津夫）と彼が率いるオウム真理教によって引き起こされたものであり、現在も裁判中であり被害者の中には今も後遺症に悩んでいる者もいる。
- (5) 新約聖書マタイ伝10章16節「わたしはあなたがたを遣わす。それは狼の群れに羊を送りこむようなものだ。だから蛇のように賢く、鳩のように素直になりなさい。
- (6) 日中新聞（中国語版・中国語周刊）2005年6月17日付「台湾原住民赴靖国神社追悼祖霊。與日本警察発生衝突」との見出しで「臺灣“立委”高金素梅6月14日上午率隊前往東京靖国神社，打算迎回原住民祖霊，但却被日本警方以保護高金素梅等人安全為由中途攔阻，并且不准同行原住民以及臺灣媒體下車。云々……」
- (7) 中国都市部の地方出身者に対する差別問題は潜在的に多くの都市で存在している。その典型的な例として、急激な発展をした広東省深圳市で2005年3月8日に起きた警察の地方出身者差別とも言えるトラブルが発生。深圳市公安局龍崗分局（警察）が路上に「河南省籍の詐欺・恐喝組織一斉摘発」という垂れ幕と「河南省籍の犯人による組織的詐欺・恐喝犯罪の通報キャンペーン実施。協力者には犯人検挙後に賞金500元を支給」という内容の垂れ幕を掲げ、河南省出身者に的を絞った摘発キャンペーンを行った。これに対し、河南省出身者の間からこれは河南省出身者に対する差別だとして、深圳市公安局龍崗分局を告訴する事件がおきた。この結果子のキャンペーンの推進者は定職の処分となったが、正式の裁判結果でなく、一種の和解的な結果であった。（日中新聞2005年6月21日号日本語版）。都市部において地方出身者が差別的扱いを受けるのは、地方出身者の所得が一般に低く犯罪件数が多いためだとされている。このような事態は経済の急激な発展とそれによる貧富の格差増大によりきわめて深刻になっている。
- (8) 国有株の放出は不良債権を抱えた国有企業の株式放出につながり、全体の株価を押し下げることになる。このため、これまででも、国有株放出の話が出るたびに株価の下落を繰り返してきた。

参考文献

1. 「中国統計摘要」, 2005, 中華人民共和國 國家統計局 編, 中国統計出版社
2. 「日本経済新聞」, 2005年, 日本経済新聞社
3. 「日中新聞」(中国語版) 2005年, 日中新聞社
4. 「日中新聞」(日本語版) 2005年, 日中新聞社
5. 「北京週報」 <http://www.pekinshuho.com/jp2005/2005-wj/2005-42/2005.42-wenxian-1.htm>

社会的共通資本としての靖国神社問題と中国

6. 『轉型中的中国經濟』主編，厲無畏，副主編 楊建文・陳建豪，上海人民出版社，1998年
7. 『現代中国の構造変動1 大国中国への視座』毛利和子編，東京大学出版会，2000年
8. 『円対人民元』，宮崎正弘，かんき出版，2001年
9. 『チャイナインパクト』，大前研一，講談社，2002年
10. 『中国經濟 超えられない八つの難題』（当代中国研究論文選）程暁農編著，草思社，2003年
11. 『中国人民元の挑戦』中島厚志，東洋經濟新報社，2004年
12. 『反日の構造』西村幸祐，PHP 研究所，2004年
13. 『社会的共通資本と設備投資研究所』宇沢弘文，日本政策投資銀行設備投資研究所，2005年
14. 『靖国問題』高橋哲哉，筑摩書房（ちくま新書），2005年
15. 『中国經濟のジレンマ』関志雄，筑摩書房（ちくま書房），2005年
16. 『「俺様国家」中国の大經濟』山本一郎，文春新書，2005年
17. 『中国の本当の危うさを知らない日本人』柘植久造，PHP 研究所，2005年
18. 『中国「反日」の末路』長谷川慶太郎，東洋經濟新報社，2005年
19. 『どこまで中国に喰われ続けるのか』黄文雄，徳間書店，2002年